

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長殿  
【提出日】 平成30年10月12日  
【発行者名】 しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 泰彦  
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目8番1号  
【事務連絡者氏名】 野呂 俊夫  
【電話番号】 03 - 5524 - 8161  
【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 しんきんJリートオープン（1年決算型）  
【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成30年4月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を、以下の内容に訂正します。

下線部分\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

～（略）

ファンドの特色

訂正後の内容を記載しています。

## Jリートに投資するファンドです。

- ◆当ファンドへの投資を通じて、間接的に不動産に投資した効果が得られます。
- ◆当ファンドが主な投資対象とするJリートは、不動産からの収益を分配金として受け取ることが可能です。
- ◆当ファンドが主な投資対象とするJリートは、債券や株式と異なった値動きをする傾向があり、分散投資の対象として有効な資産と言えます。



### Jリートとは…

- 「不動産を証券化した金融商品」で、「Real Estate Investment Trust」の頭文字を取ってREIT（リート）と呼ばれます。特に、日本で上場されているリートをJリートといいます。
- リートは、「投資者から集めた資金によって、不動産の購入・管理運営」を行い、「それによって得た賃貸料収入などから投資者へ分配金を支払う」という商品で、少額の資金で不動産に分散投資した効果を得ることができます。
- Jリートは、東京証券取引所などに上場され、株式と同じように公開の市場で売買されています。
- Jリートの分配金は、相対的に高い水準※にあります。

※一般的な傾向であり、銘柄や市場環境によって異なる場合があります。

### 〈Jリートの仕組み〉



当ファンドは特化型の運用を行います。一般社団法人投資信託協会は、信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を規則に定めており、特化型ファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドは、国内の不動産投資信託証券（Jリート）に実質的に投資します。Jリートには、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体当たりの時価総額が占める割合）が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## ■ 銘柄選定プロセス

わが国の金融商品取引所に  
上場されているJリート全銘柄

### ①財務分析

財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

### ②収益性分析

収益性および予想分配金利回りの水準を分析します。

### ③流動性・価格分析

流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。

①～③の分析を踏まえ、実際に組み入れる銘柄を決定します。

一旦投資した後も、常に市場の動向を注視して、必要に応じて銘柄の組替えなどを行います。

Jリートは投資している  
不動産の種類によって特色があり、  
以下のような分類があります。

- オフィスビル特化型  
オフィスビルに投資
  - 住宅特化型  
賃貸マンションなどの住居に投資
  - 商業施設特化型  
ショッピングセンターなどの商業施設に投資
  - 物流施設特化型  
倉庫などの物流施設に投資
  - ホテル特化型  
ホテルに投資
  - ヘルスケア施設特化型  
高齢者施設・住宅、医療施設などに投資
  - 複合型  
2つの用途の不動産に投資するリート
  - 総合型  
3つ以上の用途の不動産に投資するリート
- ※一般社団法人不動産証券化協会の公表している分類に準じています。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ ベンチマークについて

しんきんJリートオープン（1年決算型）は、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

（ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。）

### 東証REIT指数とは…

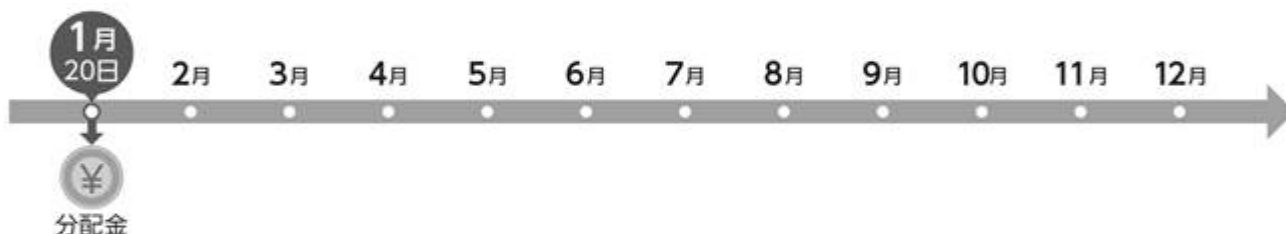
- 東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。
  - 銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。
  - 東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。
- ※東証REIT指数は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

## ■ 収益分配について

年1回の決算時（1月20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配方針に従って分配を行います。

下記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。  
分配金が支払われない場合もあります。

### 収益分配金のお支払いのイメージ



※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、購入時手数料は掛かりません。）

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

### 収益分配 方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

## ■ 収益分配金に関する留意事項

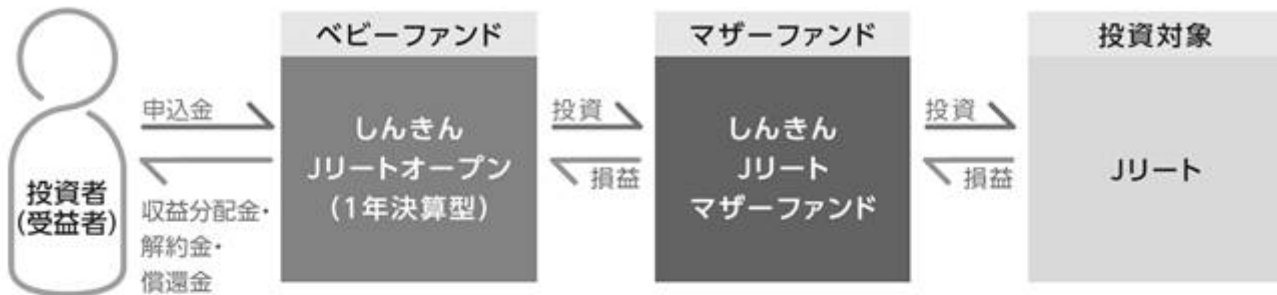
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ■ ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきんJリートオープン（1年決算型）（ベビーファンド）にまとめられ、しんきんJリートマザーファンド（マザーファンド）に投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

※ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際して運用管理費用（信託報酬）等のコストは掛かりません。

※当ファンドの実質的投資対象であるリートは、不動産投資信託であり、当ファンドは投資信託に投資する投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）に該当します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

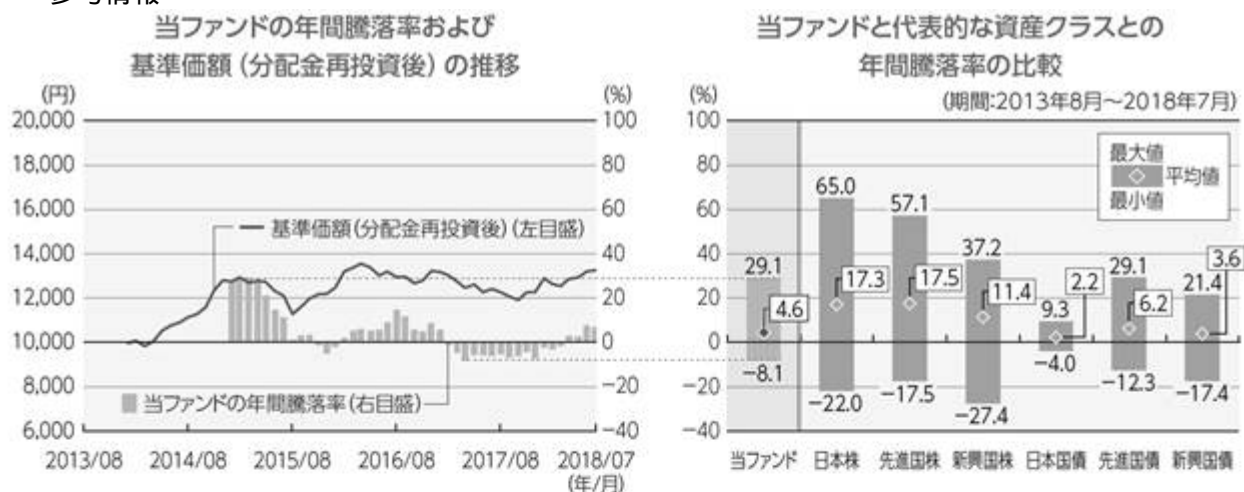
## ■ 主な投資制限

- 投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除く）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。
- 株式への投資は行いません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

## 3【投資リスク】

原届出書の「3 投資リスク」の参考情報については、以下の内容に更新、訂正します。

## 参考情報



※当ファンドの年間騰落率は、2015年1月～2018年7月です。

※基準価額（分配金再投資後）は、2014年1月末～2018年7月末です。

※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額（分配金再投資後）の推移を表示したものです。

※基準価額（分配金再投資後）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信（株）が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドについては2015年1月から2018年7月、代表的な資産クラスについては2013年8月から2018年7月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細	権利の帰属先
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・マーケット・ グローバル・ディバースィファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。	J.P. Morgan Securities LLC

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、会社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

個別元本について

1)～3) (略)

収益分配金について

(略)

個別元本および収益分配金の区分については、後記<個別元本および収益分配金の区分の具体例>をご参照ください。

## &lt;訂正後&gt;

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

1)～3) (略)

収益分配金について

(略)

個別元本および収益分配金の区分については、後記<個別元本および収益分配金の区分の具体例>をご参照ください。

個人、法人別の課税上の取扱いについて

## &lt;訂正前&gt;

1) 個人の受益者に対する課税  
(略)

2) 法人の受益者に対する課税

<p>収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税</p>	<p>法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。</p> <p>収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。</p>
--	--

課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

1) 個人の受益者に対する課税  
(略)

2) 法人の受益者に対する課税



収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。 益金不算入制度の適用はありません。
---	--

(削除)

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(後略)

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正します。

以下は平成30年7月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,148,719,649	99.99
現金・預金およびその他の資産(負債控除後)		804,563	0.01
合計(純資産総額)		8,149,524,212	100.00

## (参考)しんきんJリートマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	261,900,142,750	98.84
現金・預金およびその他の資産(負債控除後)		3,080,405,209	1.16
合計(純資産総額)		264,980,547,959	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 評価額上位銘柄

国/地域	種類	銘柄	数量(口数)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	しんきんJリートマザーファンド	3,389,791,443	2.3235	7,876,484,237	2.4039	8,148,719,649	99.99

## 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

## 業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参考) しんきんJリートマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄  
評価額上位30銘柄（国内不動産投資信託）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	27,925	584,375	16,318,686,396	622,000	17,369,350,000	6.55
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	28,594	561,491	16,055,301,360	585,000	16,727,490,000	6.31
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	83,638	151,305	12,654,904,463	158,400	13,248,259,200	5.00
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	76,201	170,121	12,963,448,995	173,400	13,213,253,400	4.99
5	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	55,678	214,800	11,959,634,400	203,900	11,352,744,200	4.28
6	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	61,822	169,502	10,478,985,409	174,200	10,769,392,400	4.06
7	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	44,817	248,785	11,149,822,442	226,100	10,133,123,700	3.82
8	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	114,596	81,500	9,339,574,000	81,900	9,385,412,400	3.54
9	日本	投資証券	G L P投資法人	77,446	124,777	9,663,527,177	119,400	9,247,052,400	3.49
10	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	32,349	268,014	8,670,008,194	276,000	8,928,324,000	3.37
11	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	12,652	688,149	8,706,462,539	678,000	8,578,056,000	3.24
12	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	15,549	489,628	7,613,239,461	499,000	7,758,951,000	2.93
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	10,823	617,767	6,686,096,245	681,000	7,370,463,000	2.78
14	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	18,147	382,000	6,932,154,000	402,500	7,304,167,500	2.76
15	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	125,335	50,996	6,391,585,180	49,350	6,185,282,250	2.33
16	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	20,535	279,548	5,740,522,300	290,900	5,973,631,500	2.25
17	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	40,404	141,689	5,724,841,292	138,100	5,579,792,400	2.11
18	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	29,100	171,700	4,996,470,000	172,900	5,031,390,000	1.90
19	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	32,755	139,300	4,562,771,500	143,700	4,706,893,500	1.78
20	日本	投資証券	イオンリート投資法人	38,377	123,000	4,720,371,000	119,500	4,586,051,500	1.73
21	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	49,803	85,100	4,238,235,300	91,000	4,532,073,000	1.71
22	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	60,924	69,207	4,216,401,994	72,200	4,398,712,800	1.66
23	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	36,361	127,126	4,622,443,394	120,600	4,385,136,600	1.65
24	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人	47,193	82,795	3,907,345,378	92,400	4,360,633,200	1.65
25	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	25,489	160,745	4,097,235,175	166,000	4,231,174,000	1.60
26	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	17,780	216,897	3,856,444,662	216,000	3,840,480,000	1.45
27	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	22,361	165,400	3,698,509,400	162,100	3,624,718,100	1.37

28	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	226,332	14,806	3,351,184,758	15,650	3,542,095,800	1.34
29	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	14,135	250,600	3,542,231,000	244,100	3,450,353,500	1.30
30	日本	投資証券	日本リート投資法人	9,826	334,298	3,284,821,857	346,500	3,404,709,000	1.28

## 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	98.84
合計	98.84

## 業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成30年7月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
設定時 （平成26年1月21日）	1,110,841,161	-	10,000	-
第1計算期間末 （平成27年1月20日）	4,483,146,397	4,483,146,397	13,327	13,327
第2計算期間末 （平成28年1月20日）	4,704,347,746	4,704,347,746	11,439	11,439
第3計算期間末 （平成29年1月20日）	5,923,449,545	5,923,449,545	13,099	13,099
第4計算期間末 （平成30年1月22日）	7,861,283,019	7,861,283,019	12,884	12,884
平成29年7月末日	6,970,223,269	-	12,414	-
平成29年8月末日	6,999,683,535	-	12,271	-
平成29年9月末日	7,035,004,452	-	12,077	-
平成29年10月末日	6,884,180,853	-	11,916	-
平成29年11月末日	7,322,557,255	-	12,270	-
平成29年12月末日	7,436,241,821	-	12,270	-
平成30年1月末日	7,878,798,462	-	12,901	-
平成30年2月末日	7,749,407,427	-	12,635	-
平成30年3月末日	7,756,392,668	-	12,543	-
平成30年4月末日	7,948,772,495	-	12,856	-
平成30年5月末日	7,943,663,886	-	12,939	-
平成30年6月末日	8,082,199,378	-	13,198	-

平成30年7月末日	8,149,524,212	-	13,257	-
-----------	---------------	---	--------	---

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

#### 【分配の推移】

計算期間		1万口当たり分配金(円)
第1期	平成26年1月21日から平成27年1月20日	0
第2期	平成27年1月21日から平成28年1月20日	0
第3期	平成28年1月21日から平成29年1月20日	0
第4期	平成29年1月21日から平成30年1月22日	0

#### 【収益率の推移】

計算期間		収益率(%)
第1期	平成26年1月21日から平成27年1月20日	33.27
第2期	平成27年1月21日から平成28年1月20日	14.17
第3期	平成28年1月21日から平成29年1月20日	14.51
第4期	平成29年1月21日から平成30年1月22日	1.64
第5期(中間)	平成30年1月23日から平成30年7月22日	3.36

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成26年1月21日から平成27年1月20日	3,656,702,881	292,755,623
第2期	平成27年1月21日から平成28年1月20日	2,172,139,131	1,423,614,812
第3期	平成28年1月21日から平成29年1月20日	1,563,315,274	1,153,859,927
第4期	平成29年1月21日から平成30年1月22日	2,718,449,292	1,138,880,611
第5期(中間)	平成30年1月23日から平成30年7月22日	800,955,684	804,016,971

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## （参考）運用実績

データは2018年7月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合等があります。

### 基準価額・純資産の推移



※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額 (分配金再投資後) は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

### 主要な資産の状況

#### 資産別投資比率

	投資比率
1 しんきんJリートマザーファンド	99.99%
2 現金・その他	0.01%

※投資比率は、しんきんJリートオープン（1年決算型）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### （参考）しんきんJリートマザーファンドの状況

組入上位10銘柄			
	銘柄名	分類	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスビル特化型	6.55%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスビル特化型	6.31%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	総合型	5.00%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	総合型	4.99%
5	日本リテールファンド投資法人	商業施設特化型	4.28%
6	オリックス不動産投資法人	総合型	4.06%
7	日本プロロジスリート投資法人	物流施設特化型	3.82%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル特化型	3.54%
9	GLP 投資法人	物流施設特化型	3.49%
10	大和ハウスリート投資法人	総合型	3.37%

※投資比率は、しんきんJリートマザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

※各銘柄の分類は、一般社団法人不動産証券化協会の分類に準じています。

※しんきんJリートマザーファンドの純資産総額は、264,981百万円です。

## 年間収益率の推移 (期間:2008年～2018年)



※ 2008年から2013年はベンチマークの騰落率を表示しており、当ファンドの実績ではありません。

※ 2014年は1月21日（設定日）から同年最終営業日までの当ファンドおよびベンチマークの実績収益率を表示しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に、以下の情報を追加します。

#### 【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年1月23日から平成30年7月22日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## 中間財務諸表

しんきんJリートオープン(1年決算型)

## (1)【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成30年1月22日現在)	注記 番号	当中間計算期間末 (平成30年7月22日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		54,326,588		61,414,389
親投資信託受益証券		7,859,286,180		8,119,783,134
未収入金				20,000,000
流動資産合計		7,913,612,768		8,201,197,523
資産合計		7,913,612,768		8,201,197,523
負債の部				
流動負債				
未払解約金		15,994,811		40,654,646
未払受託者報酬		1,953,475		2,103,819
未払委託者報酬		34,381,170		37,027,057
未払利息		140		531
その他未払費用		153		52
流動負債合計		52,329,749		79,786,105
負債合計		52,329,749		79,786,105
純資産の部				
元本等				
元本	1, 2	6,101,495,605	1, 2	6,098,434,318
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,759,787,414		2,022,977,100
(分配準備積立金)		761,396,978		670,488,847
元本等合計		7,861,283,019		8,121,411,418
純資産合計		7,861,283,019		8,121,411,418
負債純資産合計		7,913,612,768		8,201,197,523

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日)	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成30年 1月23日 至 平成30年 7月22日)
		金額(円)		金額(円)
営業収益				
有価証券売買等損益		455,600,761		303,796,954
営業収益合計		455,600,761		303,796,954
営業費用				
支払利息		10,150		12,236
受託者報酬		1,722,902		2,103,819
委託者報酬		30,322,975		37,027,057
その他費用		546		2,320
営業費用合計		32,056,573		39,145,432
営業利益又は営業損失( )		487,657,334		264,651,522
経常利益又は経常損失( )		487,657,334		264,651,522
中間純利益又は中間純損失( )		487,657,334		264,651,522
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額( )		17,262,850		949,153
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,401,522,621		1,759,787,414
剰余金増加額又は欠損金減少額		417,863,286		227,982,043
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		417,863,286		227,982,043
剰余金減少額又は欠損金増加額		162,666,388		228,494,726
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		162,666,388		228,494,726
分配金				
中間剰余金又は中間欠損金( )		1,186,325,035		2,022,977,100

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成30年1月22日現在)	当中間計算期間末 (平成30年7月22日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 4,521,926,924円 期中追加設定元本額 2,718,449,292円 期中一部解約元本額 1,138,880,611円	期首元本額 6,101,495,605円 期中追加設定元本額 800,955,684円 期中一部解約元本額 804,016,971円
2 中間計算期間末における受益権の総数	6,101,495,605口	6,098,434,318口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成29年1月21日 至平成29年7月20日)	当中間計算期間 (自平成30年1月23日 至平成30年7月22日)
該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成30年1月22日現在)	当中間計算期間末 (平成30年7月22日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
--------------------------------	---	----

## (デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 (平成30年 1月22日現在)	当中間計算期間末 (平成30年 7月22日現在)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

前計算期間末 (平成30年 1月22日現在)	当中間計算期間末 (平成30年 7月22日現在)
1口当たり純資産額 1,2884円 (1万口当たり純資産額 12,884円)	1口当たり純資産額 1,3317円 (1万口当たり純資産額 13,317円)

## （参考情報）

当ファンドは、「しんきん」リートマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

## 「しんきん」リートマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

## 財務諸表

## しんきん」リートマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分		平成30年 1月22日現在	平成30年 7月22日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
<b>資産の部</b>			
流動資産			
コール・ローン		3,411,051,734	2,454,355,493
投資証券		262,582,822,680	264,076,427,000
未収入金		551,699,299	229,272,728
未収配当金		2,352,246,604	1,970,654,811
流動資産合計		268,897,820,317	268,730,710,032
資産合計		268,897,820,317	268,730,710,032
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払解約金		3,328,000,000	2,276,000,000
未払利息		8,803	7,092
その他未払費用		8,709	2,558
流動負債合計		3,328,017,512	2,276,009,650
負債合計		3,328,017,512	2,276,009,650
<b>純資産の部</b>			
元本等			
元本	1, 2	114,224,478,197	110,370,492,304
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		151,345,324,608	156,084,208,078
元本等合計		265,569,802,805	266,454,700,382
純資産合計		265,569,802,805	266,454,700,382
負債純資産合計		268,897,820,317	268,730,710,032

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

区分	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月22日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 116,332,125,913円 期中追加設定元本額 13,761,216,322円 期中一部解約元本額 15,868,864,038円	期首元本額 114,224,478,197円 期中追加設定元本額 4,256,930,530円 期中一部解約元本額 8,110,916,423円
元本の内訳	しんきんJリートオープン (毎月決算型) 103,395,314,623円 しんきんJリートオープン (1年決算型) 3,380,338,142円 しんきんJ-REITファンド (適格機関投資家限定) 6,102,407,181円 しんきんJ-REITターゲット 115プラス(限定追加型) (適格機関投資家限定) 1,346,418,251円  合計 114,224,478,197円	しんきんJリートオープン (毎月決算型) 100,911,022,823円 しんきんJリートオープン (1年決算型) 3,363,343,192円 しんきんJ-REITファンド (適格機関投資家限定) 5,140,096,561円 しんきんJ-REITターゲット 115プラス(限定追加型) (適格機関投資家限定) 956,029,728円  合計 110,370,492,304円
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	114,224,478,197口	110,370,492,304口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成30年 1月22日現在	平成30年 7月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## (デリバティブ取引等に関する注記)

平成30年 1月22日現在	平成30年 7月22日現在
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

平成30年 1月22日現在	平成30年 7月22日現在
<p>1口当たり純資産額 2.3250円 (1万口当たり純資産額 23,250円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.4142円 (1万口当たり純資産額 24,142円)</p>

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

&lt;訂正前&gt;

（平成30年1月31日現在）

資産総額	7,908,864,323 円
負債総額	30,065,861 円
純資産総額（ ）	7,878,798,462 円
発行済数量	6,106,895,044 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2901 円

（参考）しんきんJリートマザーファンド

資産総額	266,447,429,305 円
負債総額	90,350,336 円
純資産総額（ ）	266,357,078,969 円
発行済数量	114,384,891,162 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3286 円

&lt;訂正後&gt;

（平成30年7月31日現在）

資産総額	8,172,429,227 円
負債総額	22,905,015 円
純資産総額（ ）	8,149,524,212 円
発行済数量	6,147,154,527 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3257 円

（参考）しんきんJリートマザーファンド

資産総額	268,089,067,207 円
負債総額	3,108,519,248 円
純資産総額（ ）	264,980,547,959 円
発行済数量	110,231,609,714 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4039 円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2018年7月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	60	827,366
単位型公社債投資信託	3	13,552
単位型株式投資信託	31	101,028
合計	94	941,947

（注）純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

### 3【委託会社等の経理状況】

平成30年4月13日をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第28期事業年度の決算を迎えたこと、および、本日、半期報告書を提出したことに伴い、以下のとおり、「3 委託会社等の経理状況」の情報を更新します。

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1 財務諸表

## ( 1 ) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		3,532,999		4,235,835
前払費用			18,138		15,065
未収委託者報酬			433,530		496,814
未収運用受託報酬	*2		16,941		21,912
未収収益			38		49
繰延税金資産			33,208		35,068
その他の流動資産			466		466
流動資産計			4,035,324		4,805,211
固定資産					
有形固定資産	*1		82,688		94,224
建物		58,375		73,046	
器具備品		24,313		21,178	
無形固定資産			70,236		44,161
ソフトウェア		68,785		42,657	
電話加入権		959		959	
その他		491		543	
投資その他の資産			2,968		2,489
長期前払費用		2,968		2,489	
固定資産計			155,893		140,875
資産合計			4,191,217		4,946,087

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			331,493		347,332
未払手数料	*2	261,115		302,565	
その他未払金		70,378		44,767	
未払法人税等			196,373		189,582
未払消費税等			43,152		30,210
未払事業所税			1,878		1,946
賞与引当金			68,577		70,520
その他の流動負債			2,750		3,302
流動負債計			644,226		642,896
固定負債					
退職給付引当金			100,631		103,292
役員退職慰労引当金			15,848		11,768
固定負債計			116,480		115,061
負債合計			760,707		757,957
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			3,430,510		4,188,129
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			3,230,510		3,988,129
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		3,228,510		3,986,129	
別途積立金		2,350,000		3,080,000	
繰越利益剰余金		878,510		906,129	
純資産合計			3,430,510		4,188,129
負債・純資産合計			4,191,217		4,946,087

## ( 2 ) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			4,604,878		4,886,524
運用受託報酬	*1		212,214		189,616
営業収益計			4,817,093		5,076,140
営業費用					
支払手数料	*1		2,289,896		2,401,911
広告宣伝費			24,734		30,312
調査費			442,132		511,262
調査研究費		327,321		350,062	
委託調査費		114,810		161,199	
営業雑経費			60,001		65,254
印刷費		53,360		57,929	
郵便料		150		195	
電信電話料		2,244		2,321	
協会費		4,245		4,808	
営業費用計			2,816,764		3,008,740
一般管理費					
給料			534,172		553,435
役員報酬		41,999		41,999	
給料・手当		346,443		366,711	
賞与		63,219		64,202	
法定福利費		68,520		72,291	
福利厚生費		3,996		4,086	
その他給料		9,992		4,142	
賞与引当金繰入			68,374		70,520
退職給付費用			56,254		58,150
役員退職慰労引当金繰入			8,678		5,580
交際費			4,321		4,202
旅費交通費			8,823		7,630
租税公課			22,779		23,615
不動産賃借料			62,760		62,842
固定資産減価償却費			48,587		45,198
諸経費			126,388		139,011
一般管理費計			941,140		970,187
営業利益			1,059,187		1,097,212
営業外収益					
受取利息	*1		162		127
その他営業外収益			219		300
営業外収益計			381		428
営業外費用					
雑損失			157		401
その他営業外費用			-		39
営業外費用計			157		440

経常利益			1,059,411		1,097,199
------	--	--	-----------	--	-----------

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
税引前当期純利益			1,059,411		1,097,199
法人税、住民税および事業税			325,199		341,439
法人税等調整額			3,131		1,859
当期純利益			731,081		757,619

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				731,081	731,081	731,081	731,081
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			550,000	181,081	731,081	731,081	731,081
当期末残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	2,350,000	878,510	3,230,510	3,430,510	3,430,510
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			730,000	730,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				757,619	757,619	757,619	757,619
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			730,000	27,619	757,619	757,619	757,619
当期末残高	200,000	2,000	3,080,000	906,129	3,988,129	4,188,129	4,188,129

[次へ](#)



## 重要な会計方針

	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器 具 備 品 3年 ~ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## \* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
建 物	57,590千円	64,186千円
器具備品	31,583千円	37,859千円

## \* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
普通預金	2,397,290千円	3,142,308千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	- 千円	5,559千円
未払手数料	133,205千円	142,775千円

## (損益計算書関係)

## \* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
運用受託報酬	146,598千円	160,021千円
受取利息	160千円	126千円
支払手数料	1,873,505千円	1,926,104千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （リース取引関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,532,999	3,532,999	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
資産計	3,983,471	3,983,471	
(4)未払手数料	261,115	261,115	
(5)その他未払金	70,378	70,378	
(6)未払法人税等	196,373	196,373	
(7)未払消費税等	43,152	43,152	
(8)未払事業所税	1,878	1,878	
負債計	572,898	572,898	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	3,532,907	3,532,907	
(2)未収委託者報酬	433,530	433,530	
(3)未収運用受託報酬	16,941	16,941	
合計	3,983,380	3,983,380	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,235,835	4,235,835	
(2)未収委託者報酬	496,814	496,814	
(3)未収運用受託報酬	21,912	21,912	
資産計	4,754,562	4,754,562	
(4)未払手数料	302,565	302,565	
(5)その他未払金	44,767	44,767	
(6)未払法人税等	189,582	189,582	
(7)未払消費税等	30,210	30,210	
(8)未払事業所税	1,946	1,946	
負債計	569,072	569,072	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	4,235,530	4,235,530	
(2)未収委託者報酬	496,814	496,814	
(3)未収運用受託報酬	21,912	21,912	
合計	4,754,257	4,754,257	

[次へ](#)

## （有価証券関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

## 2．確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	90,618	100,631
退職給付費用	12,169	12,149
退職給付の支払額	2,156	9,488
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	100,631	103,292

## （2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	100,631	103,292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,631	103,292
退職給付引当金	100,631	103,292

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,631	103,292
---------------------	---------	---------

## (3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 12,169	千円 12,149

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 35,424千円、当事業年度 37,464千円であります。

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,605,568,222	1,634,392,721
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,782,403,243	1,793,308,599
差引額	<u>176,835,020</u>	<u>158,915,877</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成28年3月分) 0.0560%	(平成29年3月分) 0.0582%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高229,190,073千円および年金財政計算上の別途積立金52,355,052千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高214,616,190千円および年金財政計算上の別途積立金55,700,312千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 税効果会計関係 )

## 1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	21,162	21,593
役員退職慰労引当金	4,890	3,603
退職給付引当金繰入限度超過額	31,054	31,628
未払事業税	8,425	9,726
未払事業所税	579	595
その他	3,040	3,152
繰延税金資産 小計	69,154	70,299
評価性引当額	35,945	35,231
繰延税金資産 合計	33,208	35,068
繰延税金資産の純額	33,208	35,068
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	33,208	35,068

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	146,598

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	160,021

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## ( 1 ) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	146,598 千円 1,873,505 千円 49,958 千円 150,768 千円	未払 手数料	133,205 千円

## ( 2 ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	389,128 千円	未払 手数料	73,862 千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	160,021 千円 1,926,104 千円 49,958 千円 144,916 千円	未払 手数料	142,775 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	442,952 千円	未払 手数料	92,165 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

## （1株当たり情報）

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	857,627円65銭	1,047,032円43銭
1株当たり当期純利益金額	182,770円28銭	189,404円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
当期純利益金額	731,081千円	757,619千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	731,081千円	757,619千円
期中平均株式数	4,000株	4,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## 1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

## (2) 資本の額（出資の総額）

690,998百万円（平成29年3月末現在）

## (3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

## 2 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

## (2) 資本の額 324,279百万円（平成29年3月末現在）

## (3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

## ・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## ・資本の額

10,000百万円（平成29年3月末現在）

## ・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

## &lt;訂正後&gt;

## 1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

## (2) 資本の額（出資の総額）

690,998百万円（平成30年3月末現在）

## (3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

## 2 - (1) 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

## (2) 資本の額 324,279百万円（平成30年3月末現在）

## (3) 事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

## ・名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## ・資本の額

10,000百万円（平成30年3月末現在）

## ・事業の内容

銀行業および信託業務を営んでいます。

### 第3【その他】

訂正後の内容を記載しています。

#### 1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手続・手数料等の概要を記載することがあります。
- (13) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨を記載することがあります。

#### 2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの商品分類および属性区分、また、これらの詳細な情報を一般社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (6) 委託会社の情報
- (7) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

#### 3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

#### 4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

#### 5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月5日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月29日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんJリートオープン（1年決算型）の平成30年1月23日から平成30年7月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんJリートオープン（1年決算型）の平成30年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年1月23日から平成30年7月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。